

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 27 日

上場会社名 **日立電線株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 5812

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-cable.co.jp>)

代表者 執行役社長 佐藤 教郎

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長
氏 名 鈴木 慎一郎

TEL (03)5252-3261

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 2 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	113,259	(△6.0)	△165	(-)	351	(-)
14 年 9 月中間期	120,426	(△16.4)	△3,355	(-)	△2,767	(-)
15 年 3 月期	242,908		△4,871		△3,019	

	中間(当期)純利益(損失)		1 株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	△4,581	(-)	△12	47
14 年 9 月中間期	△454	(-)	△1	22
15 年 3 月期	△3,334		△8	98

(注)①期中平均株式数 15 年 9 月中間期 普通株式 367,555,095 株 優先株式 一株
14 年 9 月中間期 普通株式 371,980,946 株 優先株式 一株
15 年 3 月期 普通株式 371,302,402 株 優先株式 一株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益(損失)、経常利益(損失)、中間(当期)純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	2	50	—	—
14 年 9 月中間期	2	50	—	—
15 年 3 月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	273,550	153,185	56.0	421	04
14 年 9 月中間期	301,556	166,592	55.2	447	88
15 年 3 月期	286,554	159,553	55.7	433	81

(注)①期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 普通株式 363,827,302 株 優先株式 一株
14 年 9 月中間期 普通株式 371,954,741 株 優先株式 一株
15 年 3 月期 普通株式 367,793,795 株 優先株式 一株
②期末自己株式数 15 年 9 月中間期 普通株式 10,190,872 株 優先株式 一株
14 年 9 月中間期 普通株式 2,063,433 株 優先株式 一株
15 年 3 月期 普通株式 6,224,379 株 優先株式 一株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益(損失)	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	230,000	2,000	△2,900	2	50
				5	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(損失)(通期) △7 円 97 銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 16 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 7 ページ「3.(2) 通期の業績の見通し」をご覧ください。

1. 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計 期間末 (平14. 9. 30 現在)	当中間会計 期間末 (平15. 9. 30 現在)	前年度末 (平15. 3. 31 現在)	科 目	前中間会計 期間末 (平14. 9. 30 現在)	当中間会計 期間末 (平15. 9. 30 現在)	前年度末 (平15. 3. 31 現在)
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	115,922	108,287	110,456	流 動 負 債	84,234	74,183	79,167
現金及び預金	5,949	1,248	2,170	買 掛 金	27,292	26,870	26,734
受 取 手 形	3,725	2,735	2,773	短 期 借 入 金	43,220	8,007	12,959
売 掛 金	59,861	54,679	58,418	コマーシャルペーパー	-	16,000	16,000
前 渡 金	1,135	310	179	償 還 期 社 債	-	10,000	10,000
製 品	3,618	2,452	2,488	未 払 金	3,032	4,146	4,481
材 料	2,836	3,198	3,072	未 払 法 人 税 等	54	59	74
仕 掛 品	16,141	17,016	17,034	未 払 費 用	7,086	6,141	5,871
繰延税金資産	4,367	6,544	1,887	前 受 金	1,480	1,102	834
その他の流動資産	19,037	20,381	22,602	預 り 金	1,580	1,424	1,613
貸倒引当金	△ 750	△ 280	△ 170	その他の流動負債	487	432	598
固 定 資 産	185,634	165,262	176,097	固 定 負 債	50,729	46,182	47,833
有形固定資産	110,854	91,406	101,868	社 債	20,000	15,000	15,000
建 物	35,583	33,924	34,990	長 期 借 入 金	11,089	18,623	19,181
構 築 物	2,725	2,439	2,576	退 職 給 付 引 当 金	18,387	11,980	12,236
機 械 装 置	44,870	35,017	40,056	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,032	435	1,122
車 両 運 搬 具	70	51	59	そ の 他 の 固 定 負 債	220	142	292
工 具 器 具 備 品	5,450	4,178	4,969	負 債 合 計	134,964	120,365	127,000
土 地	9,374	9,304	9,355	[資 本 の 部]			
建 設 仮 勘 定	12,780	6,489	9,861	資 本 金	25,948	25,948	25,948
無形固定資産	2,158	2,802	2,350	資 本 剰 余 金	30,023	30,023	30,023
施設利用権等	2,158	2,802	2,350	資 本 準 備 金	30,023	30,023	30,023
投資その他の資産	72,621	71,053	71,878	利 益 剰 余 金	108,361	99,050	104,551
子 会 社 株 式	18,504	21,025	19,597	利 益 準 備 金	6,504	6,504	6,504
投資有価証券	26,956	23,491	21,728	特 別 償 却 準 備 金	132	95	132
長期貸付金	8,123	5,350	7,328	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	413	507	413
繰延税金資産	6,778	10,902	12,737	別 途 積 立 金	92,630	92,630	92,630
その他の投資等	15,398	12,984	13,346	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,680	△ 687	4,871
貸倒引当金	△ 3,140	△ 2,700	△ 2,860	(うち中間(当期)純利益(損失))	(△ 454)	(△ 4,581)	(△ 3,334)
				そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,338	2,121	1,289
				自 己 株 式	△ 1,078	△ 3,958	△ 2,259
資 産 合 計	301,556	273,550	286,554	資 本 合 計	166,592	153,185	159,553
				負 債 及 び 資 本 合 計	301,556	273,550	286,554

2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間(A) 〔平14.4.1から 平14.9.30まで〕	当中間会計期間(B) 〔平15.4.1から 平15.9.30まで〕	前 年 度 〔平14.4.1から 平15.3.31まで〕	B/A (%)
〔 経 常 損 益 の 部 〕				
営 業 損 益				
売 上 高	120,426	113,259	242,908	94
売 上 原 価	109,649	100,247	220,244	91
販売費及び一般管理費	14,132	13,177	27,536	93
営業利益(損失)	△ 3,355	△ 165	△ 4,871	—
営 業 外 損 益				
営業外収益	3,062	1,783	6,367	58
(受取利息及び配当金)	(1,769)	(936)	(4,138)	
(雑収益)	(1,293)	(846)	(2,229)	
営業外費用	2,474	1,265	4,515	51
(支払利息)	(595)	(448)	(1,097)	
(雑損失)	(1,879)	(817)	(3,418)	
經常利益(損失)	△ 2,767	351	△ 3,019	—
〔 特 別 損 益 の 部 〕				
特別利益	5,648	1,105	12,628	20
(投資有価証券売却益)	(5,499)	(390)	(8,857)	
(土地売却益)	(148)	(714)	(1,818)	
(退職給付過去勤務債務取崩益)	(—)	(—)	(1,807)	
(その他)	(—)	(—)	(144)	
特別損失	4,059	9,405	15,324	232
(事業構造改善費)	(956)	(8,903)	(11,784)	
(投資有価証券評価損)	(2,782)	(73)	(3,147)	
(その他)	(320)	(429)	(391)	
税引前中間(当期)純利益(損失)	△1,178	△7,948	△5,715	—
法人税、住民税及び事業税	20	20	298	100
法人税等調整額	△743	△3,386	△2,679	—
中間(当期)純利益(損失)	△454	△4,581	△3,334	—
前 期 繰 越 利 益	8,870	3,894	8,870	44
合併により受け入れた未処分利益	265	—	265	—
中間配当額	—	—	929	—
中間(当期)未処分利益	8,680	△687	4,871	—

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価方法及び評価基準

- ① 有価証券
子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産・・・・・・・・総平均法に基づく低価法
- ③ デリバティブ・・・・・・・・時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
建物及び建物附属設備・・・・・・・・定額法
その他・・・・・・・・定率法
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、内規による必要額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計

- ① ヘッジ会計の方法
(借入金の変動金利)・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の変動金利
- ③ ヘッジ方針
一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

4. 注記事項

(1) 中間財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等（中間財務諸表等規則第5条の3及び第5条の4第1項第2号を除く。）

①有形固定資産減価償却累計額	〔前中間会計期間末〕	210,428 百万円
	〔当中間会計期間末〕	191,962 百万円
	〔前年度末〕	209,537 百万円
②保証債務（保証予約を含む。）	〔前中間会計期間末〕	5,422 百万円
	〔当中間会計期間末〕	5,866 百万円
	〔前年度末〕	5,800 百万円
③経営指導念書	〔当中間会計期間末〕	11,121 百万円
	〔前年度末〕	12,683 百万円
④債権流動化による手形譲渡高	〔前中間会計期間末〕	7,703 百万円
	〔当中間会計期間末〕	8,080 百万円
	〔前年度末〕	8,712 百万円
⑤債権流動化による売掛債権譲渡高	〔前中間会計期間末〕	—
	〔当中間会計期間末〕	3,980 百万円
	〔前年度末〕	2,100 百万円

(2) (1) 以外の中間財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等（中間財務諸表等規則第5条の3及び第5条の4第1項第2号において記載が求められる注記事項等、以下に掲げる①～②の事項）

① リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

	〔前中間会計期間〕	〔当中間会計期間〕	〔前 年 度〕
A. 支払リース料	234 百万円	140 百万円	408 百万円
B. 未経過リース料中間(期末) 残高相当額	908 百万円	373 百万円	489 百万円

[オペレーティング・リース取引]

	〔前中間会計期間〕	〔当中間会計期間〕	〔前 年 度〕
未経過リース料	50 百万円	17 百万円	31 百万円

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

[前中間会計期間末]

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,077 百万円	2,959 百万円	882 百万円
関連会社株式	-	-	-
計	2,077 百万円	2,959 百万円	882 百万円

[当中間会計期間末]

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,077 百万円	2,886 百万円	809 百万円
関連会社株式	-	-	-
計	2,077 百万円	2,886 百万円	809 百万円

[前 年 度 末]

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,077 百万円	2,763 百万円	685 百万円
関連会社株式	-	-	-
計	2,077 百万円	2,763 百万円	685 百万円

 発表後 12 時間が経過する時点（2003 年 10 月 28 日午前 3 時 00 分）までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条及び同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者又は第一次情報受領者となりますので、十分ご注意ください。
